

平成 3 0 年度

事 業 報 告 書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

学校法人 中央学院

目次

I 学校法人中央学院の概要

1	教育事業内容	1
2	法人の沿革	1
3	組織の状況	
(1)	事務所の所在地	3
(2)	学生・生徒数の状況	3
(3)	役員の状況	3
(4)	評議員の状況	4
(5)	教職員の状況	5
4	管理・運営・その他	
(1)	役員・評議員の選出	5
(2)	中央学院大学中央高等学校 学科間定員変更について	5
(3)	寄付金募集	5
(4)	その他	6

II 事業の概要

1	中央学院大学	
(1)	現代教養学部設置	7
(2)	入試状況	7
(3)	地域との係わり	8
(4)	教職員研修等の実施	9
(5)	広報活動	9
(6)	生涯学習の推進	10
(7)	研究活動	11
(8)	奨学事業の推進	12
(9)	教育活動	12
(10)	学生の課外活動	13
(11)	その他学生に係わる活動	15

(12)	国際交流	16
(13)	就職関係	16
(14)	図書館サービス	19
(15)	情報サービス	21
(16)	罹災学生に関する対応	23
(17)	その他	23
2	中央学院大学中央高等学校	
(1)	入試状況	25
(2)	地域との係わり	25
(3)	教職員研修の実施	26
(4)	広報活動	26
(5)	生涯学習の推進	26
(6)	奨学事業の推進	26
(7)	教育活動	26
(8)	課外活動	27
(9)	進路指導	28
3	中央学院高等学校	
(1)	入試状況	29
(2)	地域との係わり	29
(3)	奨学事業の推進	30
(4)	教育活動	30
(5)	課外活動	31
III	施設設備等の整備事業	
1	中央学院大学	32
2	中央学院大学中央高等学校	33
3	中央学院高等学校	33

IV 財務の概要

1	財産目録	34
2	貸借対照表	35
3	資金収支計算書	35
4	事業活動収支計算書	36

I 学校法人中央学院の概要

1 教育事業内容

創立者である仏教学者高楠順次郎博士の「公正な社会観と倫理観の涵養」の建学の理念により、教養の高い商業人の育成を目的として中央商業学校が開設された。現在、その教育事業は中央学院大学中央高等学校と中央学院高等学校の2校で行なわれている。中央学院大学においては、「産学共同」の構想により、単なる知識の伝達ではなく、人間を基調とした全人格の形成を求め、建学の理念の基に、「徹底した少数教育を通じて実力と創造力をそなえた有能な社会人の育成」を目的として教育が行なわれている。

2 法人の沿革

明治33年10月	高楠順次郎、梅原融、宝閣善教等仏教関係者により日本橋蛸殻町に「日本橋簡易商業夜学校」(2ヶ年程度の教育)を設立
明治35年4月	文部大臣より「中央商業学校」(5年制甲種商業学校)設立認可。附属別科として夜学部開始、その後まもなく「夜学専修科」(2ヶ年半の修業年限)と改称
明治41年3月	東京府庁の認可を得て、「夜学専修科」を「中央商業夜学校」(予科半年、本科1ヶ年、高等科1ヶ年、計2年半修業制)と改称
大正14年3月	文部大臣より夜間部(高小卒4ヶ年修業、昼間部と同資格)増設認可
大正15年12月	附属夜学校を「中央商科学校」と改称認可
昭和7年2月	文部大臣より中央商業学校夜間部を「中央商業学校第二本科」と改称認可
昭和10年2月	文部省より「財団法人中央商業学校」設立認可
昭和19年2月	「中央工業学校」となり、機械科、電気通信科を置く
昭和21年2月	文部大臣より「中央学院中学校」設置認可
昭和21年4月	文部大臣より「中央工業学校」廃止ならびに「中央商業学校」生徒募集開始認可
昭和22年4月	東京都長官より「中央学院中学校」ならびに「中央中学校」設置認可
昭和23年3月	東京都知事より「中央高等学校」設置認可 普通科、商業科を置く 中央商業学校第二本科は「中央高等学校第二部」と改称 普通科、商業科を置く
昭和25年3月	東京都知事より「中央商業学校」廃止認可
昭和25年12月	東京都中央区長より「中央学院さくら幼稚園」設置認可
昭和26年2月	文部大臣より「学校法人中央学院」設置認可
昭和26年3月	文部大臣より「中央商科短期大学商科第二部」設置認可
昭和30年4月	「中央高等学校」の定時制募集停止
昭和30年7月	東京都知事より「中央商業高等学校」設置認可
昭和38年4月	「中央学院さくら幼稚園」募集停止
昭和39年3月	「中央学院さくら幼稚園」休園
昭和41年1月	文部大臣より「学校法人中央教育財団中央学院大学商学部商学科」設置認可
昭和41年4月	「中央学院中学校」募集停止
昭和43年3月	「中央学院中学校」休校 台湾、「淡江文理学院大学」と合作交流協議書調印(中央学院大学)

昭和43年	4月	「中央商業学校」の定時制募集停止
昭和45年	3月	文部大臣より「学校法人中央学院」と「学校法人中央教育財団」合併認可
昭和45年	4月	「中央高等学校」の全日制募集停止、千葉県知事より「中央学院高等学校」設置認可
昭和46年	3月	「中央高等学校」休校、文部大臣より「徳山大学」設置認可
昭和48年	4月	「中央商業学校」の定時制休校、普通科を休止
昭和49年	4月	「徳山大学」の分離認可
昭和51年	7月	米「テネシー州立メンフィス大学」と姉妹校協定書調印（中央学院大学）
昭和52年	1月	文部大臣より「中央学院大学商学部商学科」収容定員変更認可 (入学定員200名を340名に変更)
昭和57年	12月	「淡江大学」と学術交流協定調印（中央学院大学）
昭和59年	12月	「中央学院大学法学部法学科」増設認可
昭和60年	2月	「中央学院さくら幼稚園」「中央学院中学校」「中央高等学校」 「中央商業高等学校定時制」廃止認可
平成 2年	12月	文部大臣より「中央学院大学商学部商学科・法学部法学科」臨時定員増認可 (商学部商学科入学定員340名を500名に、法学部法学科入学定員200名を400名に変更)
平成 6年	3月	東京都知事より「中央商業高等学校通信制課程」設置認可
平成 7年	4月	大韓民国「大邱大学校」と提携に関する覚書調印（中央学院大学）
平成10年	2月	文部大臣より「中央商業高等学校」を「中央学院大学中央高等学校」へ校名変更認可
平成11年	10月	文部大臣より「中央学院大学」の平成12年度から16年度までの期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可
平成12年	4月	「中央商科短期大学」募集停止
平成13年	4月	「中央学院大学中央高等学校」を中央区新川から江東区亀戸に移転
平成13年	10月	「中央商科短期大学」廃止認可
平成14年	10月	文部科学大臣より「中央学院大学商学部商学科・法学部法学科」臨時定員増の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可（商学部商学科入学定員を420名に、法学部法学科入学定員を300名に変更）
平成16年	2月	「中央学院大学中央高等学校全日制課程普通科」設置認可
平成17年	12月	「中央学院大学大学院商学研究科」設置認可
平成20年	4月	「我孫子市」と包括協定・覚書調印（中央学院大学）
平成20年	5月	「京畿大学校（韓国）」と学術交流に関する協定書調印（中央学院大学）
平成21年	3月	「長春工業大学（中国）」と学術交流に関する協定書調印（中央学院大学）
平成21年	3月	「大連外国語学院継続教育学院（中国）」と教育にかかわる提携書調印 (中央学院大学)
平成21年	4月	「中央学院大学中央高等学校」通信制課程募集停止
平成23年	3月	「中央学院大学中央高等学校」通信制課程の活動を休止
平成28年	1月	「中央学院大学中央高等学校」通信制課程廃止認可
平成28年	10月	「中央学院大学現代教養学部」設置認可

3 組織の状況

(1) 事務所の所在地

事務所名	郵便番号	所在地	電話番号
中央学院大学	270-1196	千葉県我孫子市久寺家 451	04(7183)6501(代表)
中央学院大学中央高等学校	136-0071	東京都江東区亀戸 7-65-12	03(5836)7020(代表)
中央学院高等学校	270-1131	千葉県我孫子市都部 765	04(7188)1101(代表)

(2) 学生・生徒数の状況

学校名		入学定員数	収容定員数	現員	卒業者数
中央学院大学	商学部	360	1,520	1,593	278
	法学部	260	1,120	1,251	242
	現代教養 学 部	100	200	140	0
	大学院	10	20	14	6
中央学院大学 中央高等学校	全日制	100	300	348	157
中央学院高等学校	全日制	323	969	1,008	359

※入学定員・収容定員・現員：平成30年5月1日現在

※現代教養学部は平成29年4月開設（2学年在籍）

※卒業者数：平成31年3月31日現在

(3) 役員の状況

定員：理事15名 監事2名 現員：理事15名 監事2名（平成31年3月31日現在）

役職	勤務	氏名	摘要
理事長	常勤	佐藤昌信	
常務理事(統括担当)	常勤	三友宏	
常務理事(総務担当)	常勤	冠地和生	
常務理事(財務担当)	常勤	島田貴司	
常務理事(学務担当)	常勤	市川仁	中央学院大学長
理事(新学部担当)	常勤	椎名市郎	中央学院大学商学部教授
理事	常勤	土田忠男	中央学院大学中央高等学校長
理事	常勤	横田一弘	中央学院高等学校長
理事	常勤	大村芳昭	中央学院大学法学部教授
理事	常勤	佐藤寛	中央学院大学現代教養学部長
理事	常勤	高浦義智	法人事務局長
理事	非常勤	柏忠一	

理事	非常勤	増谷 信一	
理事	非常勤	梅津 修	
理事	非常勤	寺島 正和	
監事	非常勤	今枝 鉦治	
監事	非常勤	佐藤 弘憲	

(4) 評議員の状況

定員：33名 現員：33名

(平成31年3月31日現在)

氏名	選任区分	氏名	選任区分
市川 仁	職員	柏 忠一	卒業生
佐藤 英明	〃	廣幡 隆	〃
大村 芳昭	〃	椎名 市郎	〃
佐藤 寛	〃	島田 貴司	〃
望月 敏江	〃	山田 壽一	〃
土田 忠男	〃	増谷 信一	〃
宮沢 一	〃	大槻 勝三	〃
横田 一弘	〃	谷本 弘郎	〃
渡邊 治	〃	梅津 修	〃
中野 敏之	〃	中島 伸一	〃
高浦 義智	〃	大橋 治久	〃
入山 義裕	〃	芦田 幸一	〃
大鷲 貴一	〃	佐藤 昌信	学識経験者
大木 健治	〃	三友 宏	〃
藤掛 昭人	〃	冠地 和生	〃
三輪 博文	〃	荻野 信樹	〃
		寺島 正和	〃

(5) 教職員の状況

(平成30年5月1日現在)

	法人 事務局	中央学院大学					中央学院大学 中央高等学校	中央学院 高等学校	合 計
		大学院	商学部	法学部	現代教養 学 部	計			
教授（教諭）		2	20	17	7	46	24	52	124
准教授		0	15	8	5	28	0	0	27
専任講師		0	2	1	2	5	3	3	9
助 教		0	0	0	3	3	0	0	3
非常勤講師		3	58	48	7	116	13	29	157
教員合計		5	95	74	24	198	40	84	320
専任職員	3	0	34	33	1	68	3	4	75
専任嘱託職員	0	0	0	0	2	2	0	1	3
非常勤職員	0	0	4	3	0	7	3	1	11
職員計	3	0	38	36	3	77	6	6	89
合 計	3	5	133	110	27	275	45	90	409

※中央学院大学中央高等学校は普通科・商業科別とせず

4 管理・運営・その他

(1) 役員・評議員の選出

平成30年4月1日付で、中央学院高等学校長就任に伴う理事の変更を行った。

平成30年3月31日付で定年等により理事3名、監事1名、評議員5名が退任したため、欠員補充を平成30年4月1日付で行い、同日付で総務担当常務理事の変更を行った。

平成30年7月1日付で、中央学院大学長就任に伴う理事の変更を行い、同日付で学務担当常務理事の変更を行った。

平成30年9月26日付で新理事長に佐藤昌信理事の選出を行い、同日付で評議員1名の欠員補充を行った。

平成31年3月31日付で、定年等により評議員2名が退任した。

(2) 中央学院大学中央高等学校 学科間定員変更について

平成30年5月30日開催の評議員会及び理事会において、普通科35名、商業科65名の定員を普通科50名、商業科50名へ変更することが同意、承認され、東京都に認可申請し、平成30年6月19日に認可された。

(3) 寄付金募集

本法人としては、学生・生徒の教育環境の充実、ならびにスポーツ・文化等の課外活動の支援を目的として、中央学院大学、中央学院大学中央高等学校、中央学院高等学校の各事業に対応し、役員・評議員・教職員、保護者、卒業生、企業・団体、一般を対象として募金活動を行ったところ36,203,708円の寄付を得ることができた。内訳としては、中央学院大学において

は、「中央学院大学創立50周年記念事業募金」(募集期間 平成28年4月から平成33年3月)について9,871,250円(27件)、「第95回箱根駅伝」出場に伴い8,717,000円(434件)の寄付を得ることができた。両高等学校においては、「教育環境整備に係る支援」として募集。中央学院大学中央高等学校では278,000円(21件)、中央学院高等学校では583,000円(86件)となった。また、中央学院高等学校においては、「第100回全国高等学校野球選手権記念大会」出場に伴い、我孫子市をはじめとする近隣市町村及び関係者の協力があり、15,441,400円(789件)の寄付を得ることができた。前年度実施の中央学院高等学校野球部「第90回記念選抜高等学校野球大会出場募金」に関して、本年度においても1,313,058円(前年度クレジットカード決済入金分含)の寄付を得た。

(4) その他

- 1) 理事会は原則として月1回を定例として開催している。評議員会は毎年3月および5月を定例とし、必要に応じて臨時評議員会を開催している。
- 2) 平成29年度より、中央学院大学及び高等学校の活性化を目的として広く教職員から提案を募り、実行に移すための特別予算を新規に設置した。平成30年度は特別予算として、中央学院大学中央高等学校は「タブレット導入にともなう整備事業」に、中央学院高等学校は平成30年度入学生生からのタブレット導入に伴う「教員用タブレットの購入」に予算が配分され、各学校が事業を行った。

II 事業の概要

1 中央学院大学

(1) 現代教養学部設置

1) 現代教養学部設置に係る設置計画履行状況報告書 (AC 報告書)

平成29年4月の現代教養学部開設に伴い、前年度に引き続き、平成30年5月9日に「設置計画履行状況報告書 (AC 報告書)」を文部科学省に提出した。これは、文部科学省令に基づき、大学等の設置認可及び届出後、原則として開設した年度に入学した学生が卒業する年度までの間、当該設置計画の履行状況について、大学の教育水準の維持・向上及びその主体的な改善・充実に資することを目的として、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会において実施されるものである。また、履行状況を記載した設置計画履行状況報告書の一部は、社会に対する説明責任を果たすため、本学ホームページに掲載した。

なお、設置計画履行状況等調査の結果については、平成31年3月28日に文部科学省ホームページにおいて「指摘事項が付されなかった大学」として公表された。

2) 専任教員採用等設置計画変更書 (AC 教員審査) の提出

「異文化社会研修基礎講座 (平成31年4月) 及び異文化社会現地研修 (平成31年10月)」の担当教員変更に伴い、平成30年10月10日に「専任教員採用等設置計画変更書 (AC 教員審査)」を文部科学省へ提出し、同年12月18日に文部科学省より判定「可」であることの報告があった。

(2) 入試状況

1) 平成31年度入試結果

◆志願者数等 (編入学・再入学を除く)

(平成31年4月1日入学見込)

学部名	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
商学部	360	1,334	1,274	605	454
法学部	260	1,273	1,227	482	314
現代教養学部	100	424	400	245	110
大学院	10	14	14	11	10
計	730	3,045	2,915	1,343	888

※倍率(受験者/合格者): 商学部 2.11、法学部 2.55、現代教養学部 1.63、大学院 1.27

※定員充足率(入学者/募集定員): 商学部 1.26、法学部 1.21、現代教養学部 1.10、大学院 1.00

◆編入学試験 (2・3年生)

(平成31年4月1日入学見込)

学部名	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
商学部	若干名	4	4	4	3
法学部	若干名	1	1	0	0
現代教養学部	若干名	0	0	0	0
計	若干名	5	5	4	3

2) 募集活動

① 広報・説明会等

高等学校との連携による進学ガイダンス（256件）への参加、出張授業（58回）を実施した。更に、高等学校・日本語学校（延べ445校）への訪問及び入試説明会（94件）に参加した。また、広告媒体として、本学ホームページや進学情報サイト・進学雑誌・新聞広告・交通広告（電车内・バス停）・看板広告・イベント告知ポスター等を使用し、大学案内や入試情報、イベント情報のPRを行なった。現代教養学部については、高校訪問や各ガイダンス、資料請求者に対するリーフレットやチラシ配布の他、主に高校生を対象としたスマートフォンでのリターゲティング広告や保護者層を対象とした電车内窓上の交通広告を単独で行なった。

② オープンキャンパス・見学会

平成31年度入学予定者を主な対象としたオープンキャンパスを6月から9月にかけて6回実施し、延べ2,320名（内762名は保護者）が来場した。その他、見学会を27回実施し、1,549名が来場した。

3) 入試改革

令和3年度入試（令和2年度実施）からの入試改革について、全ての入学者試験選抜において学力の3要素をはかるため、入試委員会、AO委員会のメンバーを5つのワーキンググループに分け検討を重ね、最終的に入試委員の全体委員会で入試改革の方針（案）を作成した。その後、平成31年3月の各教授会にて承認を得て、平成31年3月31日にホームページ上で公表した。今後、入学試験要項の作成に向けて、より詳細な項目について、検討し確定していく。

(3) 地域との係わり

1) 我孫子市との協力関係の推進

① 「我孫子市・中央学院大学相互連携会議の設置に関する覚書」により、平成30年度第1回目の会議を平成30年10月29日、第2回目の会議を平成31年2月19日に実施した。

② 我孫子市との協定に基づく連携事業の推進のため、以下の地域の諸団体との連携を行なっている。我孫子市出前講座キャンパスメニューへの教員登録・派遣、我孫子市国際交流協会との連携（国際交流まつり、国際交流スピーチ大会等）、地域団体等主催のイベントに参加・協力（教職員・学生）等。

学生については、学生自治会や各クラブ・学生団体等の学生などが協力している。

2) 大学周辺の自治体等へ人材派遣による貢献

我孫子市等外部団体が設置する委員会へ教職員・学生を委員として派遣し、各々の運営に協力した。具体的には我孫子市等周辺自治体等の依頼により以下の委員会等に派遣を行った。我孫子市生涯学習審議会、我孫子市国際交流協会、我孫子市・中央学院大学相互連携会議、我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議、我孫子市男女共同参画審議会、我孫子市市民体育館及び有料公園施設等指定管理者選考委員会、我孫子市情報公開・個人情報保護審査会、我孫子市個人情報保護審議会、我孫子市補助金等検討委員会、我孫子市環境審議会、我孫子市水道事業運営審議会、我孫子市廃棄物基本問題調査会、

我孫子市特別職報酬等審議会、我孫子市行政改革推進委員会、柏市男女共同参画審議会、柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会、白井市まち・ひと・しごと創生有識者会議、三郷市情報公開・個人情報保護審査会、三郷市行政不服審査会、佐倉市情報公開・個人情報保護審査会、浦安市入札監視委員会、千葉市個人情報保護審査会、千葉市情報公開審査会、千葉市環境影響評価審査会、千葉市行政不服審査会、北千葉広域水道企業団情報公開・個人情報保護審査会、大学コンソーシアム東葛、日本高等教育評価機構等。

3) 大塚製薬株式会社との連携と協力に関する包括協定

平成30年4月17日に大塚製薬株式会社との間において「中央学院大学と大塚製薬株式会社との連携と協力に関する包括協定」を締結した。既に災害時備蓄品の提供を通して協力関係を構築していたが、平成30年度においては、①スポーツの振興に関すること、②女性の健康に関すること、③地域支援・地域貢献活動の三つに重点をおいて取り組みを実施した。

4) 大学コンソーシアム東葛

まちづくりの幅広い分野において、民産学官の連携交流を深めることにより、相互の持続的な発展と地域資源の好循環を生む体制の形成に寄与する目的で定期的に話合いの場を設けている。

(4) 教職員研修等の実施

1) SD・FDの実施

専任教職員の現状問題に対する意識レベルの向上のため、SD・FDを実施した。

- ・「JMA 大学 SD フォーラム」日本能率協会主催

平成30年5月28日～12月3日（21セミナーの中から選択） 参加職員 63名

- ・「ハラスメント相談員研修」ハートセラピー社

平成31年2月20日実施 参加職員 7名

(5) 広報活動

1) 学報に関すること

学報は取材やインタビュー等を行った上で紙面割や表紙デザインの選定などを行い、編集・発行している。教員の業績や学生の活躍、年間行事、財務情報等さまざまな情報を提供している。平成30年度は7月号、10月号、12月号及び3月号として年4回（学報130号～133号）発行した。

2) 学部報に関すること

各学部の学部報は年2回発行されているが、その編集はそれぞれの学部の編集委員会において記事の内容が決められ編集されている。平成30年度は、商学部報の73・74号、法学部報の41・42号、現代教養学部報の2・3号を発行した。

3) 大学ホームページの充実と SNS の活用

平成30年度は迅速に情報を提供できるように、ホームページの「お知らせ」で情報発信するだけでなく SNS を利用して情報発信し、在学生や保護者だけではなく、高校生や卒業生に向けた情報提供を行っている。

4) 山階鳥類研究所「山階鳥研 NEWS」への広告出稿

賛助会員として登録を行い、年6回の広告出稿を行なった。

5) メディアを利用した広報

中央学院高等学校野球部が、春の「第90回記念選抜高等学校野球大会」に続き、夏の「第100回全国高等学校野球選手権記念大会」に出場したことから、千葉テレビの高校野球中継等に広告を流した。また、葛飾地域において開催される駅伝大会のパンフレット等へ大学駅伝部の広告掲載を行なった。

6) 「ちゅーいんこオリジナルグッズ」の頒布開始

平成30年10月17日に、松井書店と「オリジナルグッズに関する委託業務契約」を締結し、同年10月27日から本学のマスコットキャラクター「ちゅーいんこ」のオリジナルグッズの頒布を開始した。

(6) 生涯学習の推進

1) 公開講座

平成30年度公開講座の実施については、年間58講座、受講者数は社会人779名、学生238名で総受講者数は延べ1,017名であった。特に学生への資格取得講座の案内については、早い時期より告知をし、自己啓発や就職活動にも役立つため多くの学生から申込みがあった。また、秋期講座では毎年開講しているリレー講座が政治・経済・法律・自治問題他、内容が多岐にわたるため新規受講者獲得に向けて、さらに内容の充実を図った。なお、新規登録者は298名となり増加している。講座募集については、受講案内リーフレットを作成し新聞折込をするとともに、地域コミュニティ広報誌等にも掲載することで、新聞離れの若い世代の受講者獲得を図っている。他に、香取市民カレッジ・たてやまオープンカレッジに教員が講師として出向き講座を開講している。また、我孫子市との共催講座として「ラジオ体操」講座を実施し、約180名が参加し好評を得た。

2) 社会人の科目等履修生・聴講生

社会人が科目等履修生と聴講生の身分で在籍し、特定の科目（開放科目）の講義を学生と共に学ぶ制度として「コンティニューイングコース」を設けている。平成30年度は講義を聴くだけの「聴講生クラス」に31名の社会人学生が在籍した。

(7) 研究活動

1) 研究活動環境の整備

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、前年までの活動を踏襲しつつ、研究活動環境の充実を図った。具体的には、まずコンプライアンス教育を実施し、日本学術振興会「研究倫理教育eラーニング」の受講を全教員に促し修了証書の提出を求め、研究活動における不正行為、研究費の不正使用等が起きることのないよう、研究倫理の徹底を図った。また、コンサルティング契約を結び、科学研究費をはじめとする外部資金獲得のための説明会および研究計画調書の査読を含む個別相談を実施し、科学研究費等への応募を促進する環境整備の充実を図った。

2) 科学研究費補助金

基盤研究(C)2件、若手研究2件、基盤研究(A)分担1件、基盤研究(B)分担3件、基盤研究(C)分担4件、挑戦的萌芽研究分担1件、新学術領域研究分担1件、計14件(前年比7件増)採択され、直接経費6,089,000円(前年比1,727,000円増)、間接経費1,811,700円(前年比503,100円増)の交付を受けた。

3) 社会システム研究所

① 紀要の発行

平成30年12月に第19巻第1号、平成31年3月に第19巻第2号をそれぞれ300部発行し、各大学図書館、研究所、地方自治体等に寄贈した。

② 叢書の増刷

社会システム研究所の研究成果として、平成29年3月に発行した研究所叢書「モンゴルの環境と水資源」について、各分野からの要望に応えるため300部の増刷を行った。

4) 国際学会

- ・譚准教授 (Winter Simulation Conference 2018 スウェーデン)
- ・川久保教授 (Association for Borderlands Studies World Conference オーストリア・ハンガリー)
- ・谷川教授 (International Whaling Commission 67th Annual Commission Meeting ブラジル)

5) 大学院プロジェクト研究

- ・望月教授「英国会社法のコーポレートガバナンス・コードの研究」
- ・飯島教授「日本の企業の長寿性についての研究」

6) 特色ある教育活動に対する特別補助

- ・日隈准教授「3大学対抗ゼミナール討論会」
- ・清水准教授「ユビキタス・ラーニングの発展的実践」
- ・高橋講師「学生新聞の作成による日本語表現力(「伝える力」・「伝わる力」)の養成」
- ・峯助教「映画『Mr. ビーン カンヌで大迷惑』字幕作りによるアウトプット中心の英語学習の実践」

7) 論叢発行

商経論叢 第33巻第1号	350部	第33巻第2号	350部
法学論叢 第32巻第1号	200部	第32巻第2号	200部
人間・自然論叢 第46号	330部	第47号	330部
現代教養論叢 創刊号	300部		

(8) 奨学事業の推進

1) 各種奨学金の支給状況

① 本学特待生・奨学生制度

・新入生特待生	180名
・在学学生特待生(学業)	6名
・在学学生特待生(スポーツ・文化)	124名
・在学学生奨学生(学業)	99名
・留学生奨学生	22名
計	431名

② 独立行政法人日本学生支援機構奨学金(平成31年3月現在)

・第一種奨学金	317名
・第二種奨学金	910名
計	1,227名

③ 各種減免制度

・本学兄弟姉妹学費減免	10名
・本学卒業生子女学費減免	8名
・私費外国人授業料減免(大学院)	10名
・私費外国人授業料減免(学部)	136名
・大規模災害罹災学生に対する納付金減免 (関東・東北豪雨2名)	2名
計	166名

(9) 教育活動

1) プライムセミナー

全学部とも2日間学内で教務・学生・学生相談室・保健センター等に関するガイダンスを実施した。

2) 授業の特別補助

法学部フィールドスタディーズコースの「調査・表現法基礎演習」合同合宿研修および教職課程「人文地理学概論」巡検地域学習の学生負担金の一部について補助をした。

3) 体育集中授業

商学部	春「スキューバダイビング」	25名履修
	秋「スキー・スノーボード」	56名履修
法学部	秋「スキー・スノーボード」	23名履修

4) 教職課程

4月に文部科学省に教職課程再課程認定のための申請書を提出し、指摘を受けた部分について修正を行った結果、平成31年1月25日付で課程認定を受けた。この新課程で平成31年4月から引き続き教員養成を行うため、教職課程の科目表を変更する学則変更の届出を平成31年3月に行なった。

教職課程履修者数と教員免許状の取得状況は下記の通り。

【教職課程履修者数】

	1年生	2年生	3年生	4年生	科目等履修生	計
商学部	25	11	12	8	1	57
法学部	31	20	9	12	0	72
計	56	31	21	20	1	129

【教員免許状取得状況】

中学社会	高校地歴	高校公民	高校情報	高校商業	計
11	17	16	1	2	47

5) 7か年一貫教育

【春季講習分】

科目名	受講者数	合格者数
情報リテラシー	43	39
情報処理論	38	19
英語リスニングスピーキング	18	15

(10) 学生の課外活動

1) 第44回体育祭

新入生の歓迎と学生同士の交流を深めることを目的として平成30年5月29日に「第44回体育祭」を開催。体育館、陸上競技場、テニスコート、CGroundを会場として、ソフトボール、ミニサッカー、バスケットボール、バドミントン、卓球が行われ300名が参加した。

2) 第52回あびこ祭

平成30年10月27日・28日に「つなぐ」というテーマのもと「第52回あびこ祭（大学祭）」を開催。5,793名の来場があった。メインステージでは音楽・お笑いライブやダンスパフォーマンス等が繰り広げられた。また、アカデミック企画として、各学部の先生による、学部の特徴を活かした企画を実施。さらには、ふれあい動物園、キッズアスレティックスやスナッグゴルフ、キックターゲットなどの身体を動かすことができる体験型企画も開催された。模擬店は学生団体だけではなく、「あびこマーケット」として我孫子市内の出店もあった。

3) 学生自治会による活動

- ①学生自治会役員を中心に、年2回の献血活動やクリーンキャンペーン活動を実施した。
特に、手賀沼花火大会の翌日の平成30年8月5日に行われたクリーンキャンペーンでは市川学長をはじめとし、学生と職員が我孫子駅南口から手賀沼公園までの道路と、手賀沼公園内の清掃活動を行った。
- ②体育会本部や文化連合会執行本部とともにリーダーズキャンプを開催し、大学スポーツクラブにおける、パワハラや暴力等に関する研修を実施した。
- ③学生自治会と留学生会の共催による新入生歓迎会やクリスマスパーティーを開催し、日本人学生だけでなく留学生との交流も積極的に行った。

4) クラブ活動

①強化クラブ

【駅伝部】

- | | | |
|------|--------------------------|-----------------|
| (団体) | 第30回出雲全日本大学選抜駅伝競走 | 総合 6位 |
| | 第50回全日本大学駅伝対校選手権大会 | 総合 14位 |
| | 第95回東京箱根間往復大学駅伝競走 | 総合 10位 (シード権獲得) |
| (個人) | 有馬 圭哉 第97回関東学生生陸上競技対校選手権 | ハーフマラソン 8位 |
| | 吉田 光汰 第97回関東学生生陸上競技対校選手権 | 3000mSC 2位 |

【硬式野球部】

- | | |
|--------------------|----|
| 千葉県大学野球春季リーグ戦 (1部) | 5位 |
| 千葉県大学野球秋季リーグ戦 (1部) | 3位 |

②準強化クラブ

【ゴルフ部】

<男子>

- | | | |
|------|-----------------------|-----|
| (団体) | 関東大学春季Aブロック対抗戦 | 3位 |
| | 第55回全国大学ゴルフ対抗戦 | 10位 |
| (個人) | 沼田 凌 千葉県アマチュア選手権 | 優勝 |
| | 永田 航大 会長杯争奪関東学生ゴルフ選手権 | 2位 |

<女子>

- | | | |
|------|------------------|----|
| (団体) | 関東大学女子春季Aブロック対抗戦 | 6位 |
|------|------------------|----|

【サッカー部】

- | | |
|-----------------|-------------|
| 千葉県大学サッカー1部リーグ | 春季 2位、秋季 2位 |
| 千葉県大学サッカー2部リーグ | 5位 |
| 千葉県大学サッカー選手権大会 | ベスト 4 |
| 千葉県社会人サッカー1部リーグ | 5位 |
| 千葉県社会人サッカー2部リーグ | 優勝 1部昇格決定 |

【バレーボール部】

＜男子＞

春季関東大学男子2部バレーボールリーグ戦 5位

秋季関東大学男子2部バレーボールリーグ戦 6位

＜女子＞

春季関東女子大学3部バレーボールリーグ戦 4位

秋季関東大学女子3部バレーボールリーグ戦 4位

東日本バレーボール大学選手権大会 出場

(11) その他学生に係わる活動

1) 学生サポートの推進

①学生指導

a) 学生のドロップアウト防止対策の取組

ドロップアウト防止対策の一環として、毎年1年生を中心に特定科目での出欠調査を行ない、不登校学生を早期に把握し、連絡・指導により改善を促している。

本年度の重点指導は、昨年引続き電話連絡だけではなく積極的な面談指導を行った。また、連絡後に改善の兆しが無い学生に対しては、保護者に連絡した。保護者の希望があれば三者面談を実施した。面談後に必要と感じた学生に対しては、週1回または毎日の面談を行い指導した。その他の指導として、2年生の成績不良者に対して、商学部は、アカデミック・アドバイザーが、法学部は、基礎演習担当教員が、現代教養学部は、専門基礎演習担当教員が、それぞれが面談し、学生の指導を行った。後日に面談結果を学生サポートセンターに報告して、必要な学生に対しては、学生サポートセンターがフォローアップ指導を行った。全学年対象の指導として、教員から指導連絡用紙が提出された学生に対して、指導を行った。

b) 学習及び生活全般の相談・支援

平成30年4月の授業開始から、職員と共に学生スタッフであるピア・サポーターが、なんでも相談コーナーを設置して、様々な質問や相談に対応した。毎年恒例のピア・サポーターの企画・運営による全学生を対象とした交流会を、本年度は平成30年6月と平成30年11月の2回実施し、仲間作りの場となった。平成31年3月18日、19日には、新2年生を対象としたピア・サポーターによる学習支援セミナーを実施した。この取組は、学びの場での出会いを広め、修学意欲を高めて、次年度の単位取得に繋げていくことを目的としている。内容は、履修相談や就職活動相談と教職課程相談等を行った。この行事は、今年度で6回目となり、昨年参加した新3年生の参加もあった。今回は13名のピア・サポーターの協力のもと、2日間で、商学部14名、法学部29名、現代教養学部6名、計49名の参加者に対してサポートを実施した。

c) その他の取組

・附属高等学校出身者特別指導と称して、附属高等学校の教員と連携した学生指導を行った。

- ・入学早期の段階で、大学生活において高い目標設定を促す目的で「新入生優秀学生特別講座」を開催した。（平成30年6月19日、26日）
 - ・低単位者に対して、励ましの手紙を送付した。
 - ・ピア・サポーターを対象として、学生対応のスキルアップのために研修を実施した。
 - ・年2回運営会議を開催した。
- d) 障害学生支援ネットワーク
- 申請者の対応に当たり、保護者と学生と担当者による面談をし、教員との連携により合理的かつ積極的な支援を行った。今年度は、定期試験での配慮として別室受験の対応を行った。年6回障害学生支援ネットワーク会議を開催した。

(1 2) 国際交流

1) 留学生支援

学部・大学院に在籍する留学生194名（平成30年5月1日現在）の支援として、学習支援（在籍確認・成績不良者指導等）、生活支援（ビザ手続き・各種相談等）に加え、各種奨学金・学費減免の案内・手続き等を行った。今年度は文部科学省学習奨励費の就職支援特別枠が新たにはじまり、就職課と連携し、2名枠を獲得することができた。

【平成30年度文部科学省学習奨励費受給者数】

	商学部	法学部	現代教養学部	商学研究科
1年間	1	1	0	0
6ヶ月（追加採用）	0	0	0	2

文部科学省学習奨励費（就職支援特別枠）は2名、民間奨学金は5名、中央学院大学奨学金は22名、学費減免は146名が対象となった。

2) 対外交流・留学支援

逢甲大学（台湾）訪問団の受入れ等に対応した。交換留学生（1年間）は、淡江大学（台湾）2名、京畿大学（韓国）2名、長春工業大学（中国）1名を受入れた。また、我孫子市国際交流協会（AIRA）の行事、千葉県立我孫子高等学校での出前授業、千葉県庁のチーバくん大使等に参加・協力した。

3) 学生管理

留学生の適正な受入を維持し、認められていない資格外活動や、オーバーステイ等を未然に防ぐべく全留学生に対する在籍確認を実施し学生管理に努めた。

(1 3) 就職関係

1) 就職状況（平成31年3月31日現在）

就職希望者484名（商学部266名・法学部218名）に対し、就職者数は469名（商学部259名・法学部210名）であった。なお、大学院商学研究科卒業生の就職者数は4名であった。

2) 就職支援

新入生に対する入学時からのキャリア支援を通じて、単に就職支援を行うだけではなく、各学生に将来像を意識させることにより、大学での学びに具体的な達成目標を持たせ、学習への意欲的な取組みを導き出すことを目的とする就職支援を展開した。

平成30年度の就職支援は、以下の通りであった。

①ガイダンス関係

a) 就職ガイダンス

- ・4年生対象 第1回教務ガイダンス時
- ・3年生対象 第1回 552名、第2回 348名、第3回 260名
※冊子「キャリアハンドブック」作成・配布
- ・3年生留学生対象 第1回 20名、第2回 5名、第3回 8名※ワークショップ形式

b) キャリアガイダンス

- ・1年生対象 商学部「BJP」、法学部・現代教養学部「基礎演習」に出向き実施
冊子「マイキャリアノート」作成・配布

c) 公務員ガイダンス (学生・保護者対象)

- ・100人以上の公務員合格を目指す「公務員100人構想」の実現に向け、法学部教務委員会主導による「公務員夏季集中講座」の説明、就職課より公務員試験の動向及び内定者によるパネルディスカッションを実施。参加者 120名。

②就職・キャリア支援講座関係

a) 就職活動対策

- ・3年生対象 講義形式 13種類 32コマ実施(平成30年5月～平成31年2月)
主な講座 業界・職種研究、実践!インターンシップ・エントリー講座、日経サポート講座、職業適性検査活用講座、安心して長く働くことができる企業の見つけ方、ビジネスマナー、履歴書・エントリーシート対策、筆記試験対策、面接対策、業界研究(IT)、自己PR作成講座、参加者の質問に企業が答える講座、合説参加心得
- ・3年生選抜者 Power Up 講座 実施 (平成30年8月)参加者 41名
ワークショップ形式で、業界・企業・仕事研究、筆記試験対策、エントリーシート対策からグループディスカッション、マナー講座、企業から求められる人材と仕事理解までを徹底指導した。
- ・3年生対象 人事担当者との座談会実施(平成30年11月)参加者 29名

b) 就職試験対策

- ・3年生対象 公務員対策講座(平成30年5月～平成31年3月)
警察・消防コース 134コマ 70名/地方上級コース 146コマ 61名
試験直前警察官筆記・面接確認講座を実施
- ・3年生対象 SPI3 対策講座(平成30年11月)50名
- ・2年生対象 公務員・民間企業筆記試験対策講座 (平成31年3月) 34コマ 94名

c) 就職面接対策

- ・3年生対象 グループディスカッション 2回開催 55名
人事担当者によるグループ面接 開催 38名
- ・3・4年生対象 模擬面接 (平成30年4月～平成31年3月) 118名 (卒業生を含む)
- ・1～4年生対象 進路相談・支援(窓口相談) 1,500件(平成30年4月～平成31年3月)
※その他、電話相談や保護者対応あり

d) インターンシップ

- ・2・3年生対象 54名派遣
市役所(我孫子市・柏市・松戸市・鎌ヶ谷市・流山市・船橋市・野田市・白井市・越谷市・石岡市・土浦市・取手市)、茨城県庁、秋田県庁、長野県庁、松戸市消防局、千葉県警察本部(我孫子警察署)、SMBC日興証券株式会社、株式会社レオパレス 21
※派遣前にインターンシップ事前指導講座 実施

e) 産学連携プログラム「社会人と語ろう」

- ・法学部1年生対象 社会人との会話を通して、「大学の学び」と「社会」の結びつきを考え、社会に向かう姿勢を高めた。社会人17名 学生140名

f) キャリアサポートスタッフ

- ・学内企業セミナーを学生がプロデュース(業界・企業研究、企業の選定、企業訪問、学内広報活動) 20名

③ 就職模擬試験、適性・性格検査関係

a) 就職模擬試験

- ・3年生対象 SPI3 体験 2回実施 545名

b) 適性検査・性格検査

- ・3年生対象 職業適性検査 529名
- ・3年生対象 クレペリン検査 494名
- ・2年生対象 成長度調査 822名
- ・1年生対象 自己発見レポート 417名

④ 学内セミナー関係

- a) 4年生対象 学内企業セミナー 7回実施(平成30年4月～平成30年12月)
計98社 学生75名

- b) 3年生対象 学内企業セミナー 4日間実施(平成31年2月) 計96社 学生526名

- c) 千葉県28大学就職指導会主催 企業セミナー実施

- ・3年生対象 平成31年3月3日 幕張メッセ国際会議室 計75社 本学23/全体720名

- d) 3年生対象 公務員説明会

- ・国税専門官8名、労働基準監督官7名、刑務官・法務省専門職員5名

- e) 3・4年生対象 ふるさと就職相談会実施(平成31年2月)15名

- ・秋田、茨城、群馬、栃木、長野、新潟、福島、宮城県の各自治体の取組み及び地元企業の動向や取組みについて

⑤求人関係

a)平成30年度卒 求人件数 13,036件(平成31年3月31日現在)

※前年度 求人件数 12,426件

b)平成31年度卒 求人依頼件数 8,967件(平成31年1月発送)

⑥その他

a)保護者用就職ガイドブック作成

b)企業採用担当者用大学案内作成

c)東京消防庁消防学校見学会

d)就職活動用写真撮影の実施

e)リクルートスーツ即売会

(14) 図書館サービス

1) 資料収集冊数(平成30年度受け入れ分)

種類	受入数(平成30年度実績)			蔵書数(平成31年3月31日現在)		
	和書	洋書	計	和書	洋書	計
図書	3,883	349	4,232	228,307	77,868	306,175
雑誌	451	78	529	1,693	618	2,311
視聴覚資料	59			5,157		

2) 利用状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	274日	274日	275日	275日
入館者	82,970人	78,870人	79,917人	85,878人
貸出冊数	14,696冊	15,447冊	18,052冊	19,014冊

3) 我孫子市との相互協力

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
新規登録者数	19人	29人	19人	19人
登録者数	369人	350人	312人	302人
市民への貸出冊数	1,130冊	992冊	1,444冊	1,214冊
我孫子市民図書館からの借用冊数	17冊	9冊	18冊	28冊

4) ラーニングcommons・ラウンジの運用

ラーニングルームにおいては、電子黒板・ホワイトボードを使用したプレゼンテーションを行うゼミが多くみられ、授業での利用も重なり曜日によってキャンセルを通知する事態も見られた。また、コミュニケーションラウンジでは、人数により移動可能なテーブルを利用したグループディスカッションも頻繁に見られる。各ラウンジでは我孫子市民の来館利用も見られ、在学生だけでなく一般市民との交流の場として積極的に図書館利用を進めた。

5) 利用ガイダンス開催状況

①新入生対象利用ガイダンス

新入生に図書館の基本的な利用方法を説明する「ツアー形式」は計45回、46ゼミ(商学部:20, 法学部:17, 現代教養学部:9)実施した。商学部1ゼミのみ都合により、教員が行った。

②蔵書検索演習ガイダンス

オンライン蔵書目録を用いて文献や資料を検索し情報を入手する手法まで含めた「演習形式」ガイダンスを計18回(商学部:9, 法学部:7, 現代教養学部:2)担当教員の意向に沿って行った。

③資料の探し方ガイダンス

授業において課題レポートを課せられるが、情報収集や作成のスキルを身に付けていない学生が多い。図書館においても学修支援の一環として、「資料の探し方ガイダンス(レポート作成編)」を計9回(商学部:3, 法学部:6)行った。

④データベース利用ガイダンス

就職課が主催して行っている3年生向けガイダンスと連携して就職活動支援「日経テレコン21」のガイダンスを行った。

データベース	開催回数	参加人数	内容
日経テレコン21	11回	80人	日経新聞・企業情報等の検索

上記以外に、教員が希望する複数のデータベースを組み合わせたガイダンスを行い、新聞系データベースに「マガジンプラス」の利用説明を加えたガイダンス4回(法学部:4)を行った。

6) 学生による選書

学生が館内(1階カウンター前)で選書をする方法で、2回行い計313冊(前期:171冊, 後期:142冊)を選書した。また、選書要領をスクールバス内で広報掲示したり、カウンターの外に選書用の本を置き参加促進を図ったことに加え、6号館に見計らい本を持っていき実施することで、参加者が年々増え、前年度(115人)より多い、計122人(前期70人・後期52人)が参加した。

(15) 情報サービス

1) 管理対象

①学内 LAN に接続され、全学的な利用を目的としたパソコン(学生用)

建物	施設名称	台数
6号館	8階自習スペース	2
	681PC教室	61
	682PC教室	61
	671PC教室	61
	672PC教室	61
	673PC教室	37
	674PC教室	37
	677スタディールーム	32
	653CALL教室	37
	654CALL教室	37
	642CALL教室	37
	643CALL教室	37
	学生サポートセンター	2
	談話室	4
図書館	PCコーナー	25
	館内貸し出しノート	30
	グループ学習室	3
本館	就職課学生用	10
合計		574

・情報システム利用アカウント登録数(平成31年3月31日現在)

種別	登録数
在学生	2,975
大学院生	18
教員	174
卒業生	13
合計	3,180

・LMS『WebClass』利用状況(平成31年3月31日現在)

利用教員数	33名(商学部:14名, 法学部12名, 現代教養学部7名)
登録コース数	149

2) パソコン利用状況

(※学生は、利用に際し必ず認証サーバにてログインして利用する仕組みなので、1回のログインにつき1を計上している。)

設置場所		4月	5月	6月	7月	8月	9月
6号館7階スタディールーム(29台)		877	1,246	1,602	2,424	96	616
6号館8階自習スペース(2台)		109	138	164	168	10	51
6号館1階談話室(4台)		17	1	0	0	0	0
学生サポートセンター(2台)		24	15	6	18	4	5
就職課学生用(10台)		52	150	181	198	21	60
図書館	PCコーナー(25台)	963	1,307	1,828	3,006	169	867
	貸出ノートPC(30台)	61	113	222	360	43	82
	貸出iPad(10台)	23	2	1	21	4	2

設置場所		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6号館7階スタディールーム(29台)		1,618	1,667	1,654	1,378	305	56	13,539
6号館8階自習スペース(2台)		126	150	113	84	27	0	1,140
6号館1階談話室(4台)		0	0	0	0	0	0	18
学生サポートセンター(2台)		3	6	7	15	1	0	104
就職課学生用(10台)		103	85	98	68	22	24	1,062
図書館	PCコーナー(25台)	1,641	1,840	1,902	2,261	609	115	16,508
	貸出ノートPC(30台)	209	267	217	344	55	7	1,980
	貸出iPad(10台)	6	4	0	12	1	0	76

注) スタディールームのApple Macintosh コンピュータ(3台)は統計に含まれない。

PC教室/CALL教室以外の、学生が自由に利用できるICT設備について、その利用状況統計である。

3) パソコンヘルプデスク問い合わせ対応状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
教員	82	52	61	65	11	30	53	41	37	30	21	20	503
事務	69	34	49	51	21	35	57	49	41	38	45	41	530
学生	70	40	45	41	7	9	27	33	34	27	12	12	357
合計	221	126	155	157	39	74	137	123	112	95	78	73	1,390

業務委託によって運営される「パソコンヘルプデスク」による、問い合わせに対する対応状況である。

4) 事業計画における重点事業の遂行状況

「学生(教員含む)への Microsoft Exchange Online(クラウドサービス型メールシステム)の提供」

従来、本学のメールシステムはサーバが学内にある(オンプレミス方式)ため、メールの送受信を学内のパソコンからしかできなかつたが、Office 365 の仕組みを利用することで、学内・自宅を問わず使え、またマルチデバイス(パソコンのみならずスマートフォンやタブレット等)で送受信が可能な環境を構築できる。平成 31 年度新入生や新任教員はこのメール環境のみ、在学生についてはこの環境に加え従来の環境も並行して利用できるようにして、継続性を確保した。

5) その他年度内で行った重要な事業

① 大学在籍者(教職員含む)への Microsoft Office の無償提供

現在、本学が Microsoft 社と締結している OVS/ES (Open Value Subscription/Education Solution: 教育機関向け包括ライセンス形態)に、特典である Teacher/Student Advantage プログラムを付加することで、個人所有のパソコン等にフル機能バージョンの Microsoft Office をインストールして利用することができる仕組み(Office 365 と称する)を構築した。

② インターネット接続回線の更新及びそれらに伴い必須となる学内 LAN 機器の更新

平成 17 年度に導入した回線(イーサシェア 100M)が、飽和状態になっていることが明らかになったため、接続プロバイダも含めて再検討した結果(情報システム運営委員会においても合意)、学術情報ネットワーク(SINET5: 国立情報学研究所による運営)に加入し、新たな接続線に更新することとした。接続線の帯域幅が 100Mbps(メガビット/秒)から 1Gbps(ギガビット/秒)になることで、従来使用していた本学側 LAN 機器も対応できなくなるため、4 台で構成していたファイアウォール周りの機器を 3 台構成とし、高速化される回線に合わせて更新した。なお、更新した機器は更なる回線高速化(1Gbps→10Gbps)にも対応できるような機器を選定した。

(16) 罹災学生に対する対応

1) 「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」で被災した学生を対象とした授業料減免

「中央学院大学大規模災害罹災学生に対する納付金減免規程」に基づき、平成 27 年 9 月に発生した台風第 18 号等による大雨に係る災害救助法の適用地域において被災した在学生を対象に授業料等の減免の支援を実施した。

・平成 30 年度在学生<継続> 法学部 2 名 減免金総額 350,000 円

(17) その他

1) 学部長会議に関すること

学長の諮問及び組織間の連絡調整機関として学部長会議(学部長会・拡大学長会)を置き、平成 30 年度には拡大学部長会(定例)が 10 回開催された。

2) ワーキンググループ

①平成29年度に学生会館 Via の見直しワーキンググループが設置され、学長に対して平成30年4月10日に中間報告、平成31年2月14日に「学生会館改修に関わる検討結果について（最終報告）」を提出した。

②平成31年1月10日付で教育費負担軽減新制度に関するワーキンググループが設置され、平成31年1月29日に第1回目、平成31年2月21日に第2回目の会合を開き、「高等教育の負担軽減の具体的方策について（報告）」に記載されている支援措置の対象となる大学の要件を満たすべく、継続的に審議が進めている。

3) 東京オリンピック・パラリンピックとの連携

一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携してオリンピック教育の推進、グローバル人材の育成、パラリンピックの理解促進、広報活動などについて積極的に協力している。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における公式なボランティア活動（大会ボランティア・都市ボランティア）に学生が参加し、当該ボランティア活動（事前の研修活動等を含む）により授業や試験を欠席せざるを得ない場合については、一定の配慮を行うこととした。

4) 情報の収集

文部科学省や私立学校振興・共済事業団、日本私立大学協会等のホームページ、各種新聞・雑誌等から本学にとって有益と思われる情報を収集し、学長、学部長、大学事務局長等へ報告した。また、各種研修会や説明会、教育関係の展示会等を通して大学関係者、企業の担当者等と情報交換を行った。

5) 保護者に対するメールの配信

平成30年度は13回にわたり、大学の行事や各種手続き案内、保護者に周知すべき情報等保護者向けのメールを配信した。

2 中央学院大学中央高等学校

(1) 入試状況

1) 平成31年度入試結果

(平成31年4月1日入学見込)

		募集定員	志願者		受験者		合格者		手続き		入学者	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
推薦入試	普通科	25名	41	16	41	16	41	16	41	16	41	16
	商業科	25名	29	9	29	9	29	9	29	9	29	9
併願優遇	普通科	普通科 25名	146	94	130	78	130	78	29	13	28	13
	商業科		113	88	93	72	92	72	10	3	10	3
一般入学	普通科	商業科 25名	13	3	10	3	1	1	0	0	0	0
	商業科		17	2	14	2	2	0	2	0	2	0
合計		100名	359	212	317	180	295	176	111	41	110	41
			571		497		471		152		151	

※倍率(受験者/合格者): 1.06

※超過率(入学者/募集定員): 1.51

2) 募集活動

①入学説明会

学内入学説明会

平成30年10月7日(学園祭) 相談件数73組

平成30年10月27日 参加者162組(前年度181組)

平成30年11月17日 参加者434組(前年度358組)

平成30年12月1日 参加者365組(前年度272組)

個別相談会

平成30年12月8日 参加者276組(前年度162組)

その他、外部説明会に参加し個別の相談等に対応した。

主な進学相談会

平成30年7月 城東地区私学フェア 63組の相談。

平成30年8月 東京都私立学校展 139組の相談。

平成30年10月 池袋進学相談会 41組の相談。

②中学校訪問等

全教員が、都内及び近県の中学校に訪問して募集活動を積極的に行った。

(2) 地域との係わり

- ・吹奏楽部の「かめはね祭り」(地域祭り)への参加演奏(平成30年7月14日)

(3) 教職員研修の実施

- ・ ICT 活用の促進「Classi の有効活用について」参加（平成 30 年 5 月 24 日）
- ・ 教育講演会（PTA 企画）参加（平成 30 年 11 月 10 日）
- ・ 「私立学校の入試の現状と課題」講演研修（平成 31 年 3 月 12 日）

(4) 広報活動

ホームページの更新を随時行いスクールレポート等により情報提供するとともに、進学研究会の V 模擬試験会場として校舎を提供し、中学生に学校開放や学校案内を配布した。

(5) 生涯学習の推進

1) 公開講座の実施

平成 30 年 7 月 23 日、24 日の 2 日間、情報処理室にて本校教員が講師を勤めパソコン講座を開講して区民が参加した。

2) 講演会の実施

PTA 主催により平成 30 年 11 月 10 日に保護者教育講演会「ペップトーク やる気を引き出す言葉の力」を実施して多数の保護者が参加した。

(6) 奨学事業の推進

・ 高等学校就学支援金制度	280 名
・ 高等学校授業料軽減助成金制度	214 名
・ 中央学院大学中央高等学校在校生兄弟姉妹入学金免除規程	3 名
計	497 名

(7) 教育活動

1) 1 年生オリエンテーション合宿の実施

平成 30 年 4 月 16 日より 2 泊 3 日で河口湖にて実施し、基本的な学校生活を指導。

2) 2 年生修学旅行の実施

平成 30 年 6 月 9 日～6 月 14 日 までハワイにて実施し、ホームステイ・キャンパス見学を取り入れ国際交流を図った。

3) 講演会の開催

・ 全学年対象

「スマホ・携帯を使う際、中高生に起こりやすいトラブル事例とその防止法と対処法」実施（平成 30 年 5 月 24 日）

・ 1・3 年生対象

「防災体験講習」実施（平成 30 年 6 月 12 日）

・1年生対象

- 「携帯電話安全教室」・「制服着こなし講座」実施（平成30年4月12日）
- 交通安全講習会「危険予知から考える交通社会」実施（平成30年5月9日）
- 税の講演会実施（平成30年6月13日）
- 薬物講話「薬物の恐怖」実施（平成30年6月14日）
- コミュニケーションの基礎を学ぶ授業実施（平成30年6月15日、平成30年11月14日）

・2年生対象

- 「普通救命講習」受講、資格取得（平成30年4月16日、17日）

4) 検定試験の実施・合格者数

・普通科（商業科希望者受験可）

英語検定 準1級1名 2級1名 準2級4名 3級16名
漢字検定 2級2名 準2級7名 3級14名

・商業科

簿記検定・ビジネス文章検定（普通科希望者受験可）・情報処理検定
全商簿記実務検定 1級0名（一部合格4名） 2級35名 3級50名 計89名
情報処理検定（ビジネス情報） 1級2名、2級56名 3級52名 計110名
ビジネス文書実務検定 1級3名、2級58名、3級34名 計95名

5) 学力テスト等の実施

・1年生

「ベネッセ実力診断テスト」 「学研ステップアップ基礎論文」 （平成30年4・9・11月）

・2年生

「ベネッセ実力診断テスト」 「学研ステップアップ基礎論文」
（パノラマ添削・リトライ） （平成30年4・9・11月）

・3年生

「ベネッセ実力判定テスト」 「学研実践・セレクト基礎小論文」 （平成30年4月）
「進学模試」

6) 避難訓練

地震を想定して体育館からの避難を実施した。（平成30年4月12日）

(8) 課外活動

夏休み期間中に男女バレー・硬式テニス・軟式野球・レスリングの各部および自然科学同好会が合宿を実施

【大会結果】

- ・レスリング部 中村 宗達 関東大会都予選 グレコローマンスタイル 55 kg級 3位
関東大会 出場
- ・女子バレー部 春季リーグ戦兼春季大会予選 3位

(9) 進路指導

学年ごとに説明会やガイダンスを行い、単なる進路決定の準備にとどまらず将来を見据えたキャリア教育の一環として指導している。また学年の枠を超えたガイダンスを行った。

- ・1年生 中央学院大学見学会（平成30年6月9日）
進路ガイダンス（平成30年7月11日）
進路講演会（平成30年10月12日）
専門学校職業説明、就職講座（平成30年11月7日）
資格と卒業後の生活について（平成31年1月28日）
資格と職業人ガイダンス（平成31年1月29日）
- ・2年生 進路ガイダンス（平成30年5月8日、平成31年3月9日）
大学・専門学校キャンパス見学事前指導（平成30年7月10日）
大学・専門学校キャンパス見学（平成30年7月11日）
進路適性検査（平成30年9月）
大学・専門学校の先生による模擬授業と就職対策講座（平成30年10月31日）
保護者対象マネープラン講座（平成30年11月10日）
文書力養成講座（平成31年1月30日）
入試制度と就職対策講座（平成31年3月8日）
就職セミナー（平成31年3月22日）
幼稚園ボランティア体験（平成31年3月25日、28日）
- ・3年生 面接マナー指導（平成30年4月19日）
進路ガイダンス（平成30年5月8日、28日）
面接講座（平成30年6月13日）
小論文対策講座（平成30年6月14日）
進路相談（平成30年7～8月）
就職面接指導（夏季休業中）

進路状況

(平成31年3月31日現在)

		大学		短大	専門学校	就職	その他
		学院大	他大学				
普通科 (82名)	男子 (54名)	13	19	0	13	0	9
	女子 (28名)	1	14	4	8	1	0
商業科 (75名)	男子 (46名)	19	13	1	10	2	1
	女子 (29名)	2	6	0	17	3	1
合計	157名	35	52	5	48	6	11

3 中央学院高等学校

(1) 入試状況

1) 平成31年度入試結果

(平成31年4月1日入学見込)

	募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
計	323	1,259	1,237	1,217	357

※倍率(受験者/合格者): 1.02

※超過率(入学者/募集定員): 1.11

2) 募集活動

生徒募集対策として、中学校及び学習塾への訪問活動の推進、入試制度の改革、入試制度を周知させるための広告・宣伝活動の推進、ホームページの充実化、学校運営の基本方針の発信などの取り組みを行った。

①校内入試説明会

中学校対象入試説明会(茨城県南中学生対象)、学習塾教員対象入試報告会、並びに入試説明会を実施した。また保護者及び生徒対象の説明会は下記の通り計6回実施し、合計2,127名の参加者があった。

10月20日	10月27日	11月3日	11月10日	11月17日	11月24日
452	218	460	324	280	393

②学校見学会

平成30年度の見学会は7月22日と8月25日の2日間実施し、参加者は保護者・生徒合わせて約1,650名であった。

③中学校訪問

校長・教頭・企画広報主任により中学校訪問を約110校実施し、中学校主催の高校説明会22校に参加した。また、中学校からの入試相談校は合計150校であった。

④学習塾対応

学習塾教員の説明会を年2回実施し計120人程の参加、さらに必要に応じて情報収集のための訪問を実施した。さらに学習塾主催の説明会、塾全協主催の進学相談会、私学協会主催の私学フェアなど17の外部説明会に参加し相談ブース等での入試相談を行った。

(2) 地域との係わり

生徒会役員による西日本豪雨救済募金、北海道胆振東部地震災害義援金の募金活動をした。学校主催の市民講座の開設、インターアクト部、チアリーディング部、吹奏楽部の障害者施設の訪問(演奏・演技)、さらには地元の各種イベントの主催者の依頼により書道部、チアリーディング部、軽音楽部、美術部が参加した。野球部と書道部が全国大会で活躍をし、写真作品展を開催した。野球部が地元湖北台での清掃活動、我孫子警察暑出陣式に出席し警察から表彰された。また手賀沼エコマラソンや湖北台10丁目自治会の「花いっぱい運動」に多数の生徒が手伝いをした。

(3) 奨学事業の推進

1) 本校奨学金

・特待生	11名
・スポーツ奨学生	56名
計	67名

2) その他奨学金

・千葉県奨学生	12名
・東京都育英資金	1名
・福島県震災特例奨学資金	2名
・大阪府育英会	4名
計	19名

3) 中央学院高等学校入学金軽減 40名

4) 中央学院高等学校授業料減免 299名

5) 中央学院高等学校在学生兄弟姉妹入学金免除 8名

(4) 教育活動

1) 進路指導

進路状況

(平成31年3月31日現在)

		大学		短大	専門学校	就職	その他
		学院大	他大学				
普通科	男子 (192名)	37	122	0	15	3	15
	女子 (167名)	10	106	12	34	1	4
合計	359名	47	228	12	49	4	19

2) 修学旅行(2年生)

英語コース オーストラリア語学研修(15日間)

特進コース 北海道(3泊4日)

進学コース ハワイ(4泊6日)

スポーツコース 北海道(3泊4日)

3) 宿泊研修

1年生	オリエンテーション研修（水上温泉）
特進コース	夏季合宿（長野県 2・3年生）
1年生	国内語学研修（福島県 希望者）

(5) 課外活動

本校には運動部・文化部あわせて26の部が活発に活動をしている。主な成績は以下のとおりである。

1) 運動部

【野球部】

- (団体) 第100回全国高等学校野球選手権大会記念西千葉大会 優勝
- 第100回全国高等学校野球選手権大会記念大会出場
- 第71回秋季千葉県高等学校野球大会 優勝
- 第71回秋季高等学校野球関東大会出場

【サッカー部】

- (団体) JFA 第5回全日本ユースU-18 フットサル選手権千葉県大会 優勝
- JFA 第5回全日本ユースU-18 フットサル選手権関東大会 準優勝
- JFA 第5回全日本ユースU-18 フットサル選手権全国大会 出場

【陸上競技部】

- (個人) 第71回千葉県陸上競技選手権大会 男子5000m 第4位
- 第91回関東陸上競技選手権大会出場

【剣道部】

- (団体) 第65回関東高等学校剣道大会千葉県予選会 第4位
- 関東大会出場、優秀選手にも選出
- 第65回関東高等学校剣道大会出場
- 第71回千葉県高等学校総合体育大会剣道大会 団体戦第2位
- 第8回麗澤大学麗澤旗親善剣道大会 優勝

【弓道部】

- (団体) 第62回関東高等学校弓道大会千葉県予選会
- 女子団体2位 関東大会出場
- 第62回関東高等学校弓道大会出場
- (個人) 第62回関東高等学校弓道大会千葉県予選会
- 女子個人4位 国体選考会出場

【バレーボール部】

＜男子＞

- (団体) 第26回関東私学高等学校男女バレーボール選手権大会出場
- 第17回全日本ビーチバレーボールジュニア男子選手権出場

＜女子＞

- (団体) 第26回関東私学高等学校男女バレーボール選手権大会出場
- ‘18マドンナカップ in 伊予市ビーチバレージャパン女子ジュニア選手権大会

【チアリーディング部】

- (団体) 第29回全日本高等学校チアリーディング選手権大会出場

2) 文化部

【生物部】

- (団体) ふるさとづくり大賞受賞

【吹奏楽部】

- (団体) 第60回千葉県吹奏楽コンクール本選大会出場
- 第13回千葉県私学吹奏楽大会出場
- (個人) 第32回千葉県吹奏楽個人コンクール東葛飾地区大会出場

【書道部】

- (団体) 全国高等学校書道パフォーマンス選手権
関東予選2位で「書道パフォーマンス甲子園」出場
全国高等学校総合文化祭（千葉県代表として参加）
第27回国際高校生選抜書展（書の甲子園）出品
南関東地区団体賞受賞
- (個人) 関川 絢香 平成31年度全国総合文化祭出場
第27回国際高校生選抜書展 個人準大賞
関本 媛心 第27回国際高校生選抜書展 個人優秀賞

Ⅲ 施設設備等の整備事業

1 中央学院大学

1) 建物・建物附属設備

学内教室等の照明設備をLED照明設備へ改修工事を実施した。また、6号館空調用冷却塔整備および学生会館空調用冷却塔整備を実施した。

2) 構築物

突発的修繕として硬式テニスコート改修工事を実施した。

3) 空調設備

6号館4・5・9階系統および配電盤室系統の空調機器（EHP）の改修入替工事および6号館冷温水機部品交換修繕整備を実施した。

4) 電気設備

大学高压引込施設の改修工事を実施した。

5) 消防設備

6号館自家用発電設備の分解整備を実施した。

6) 機器入替

5号館教室および6号館教室のAV機器を更新した。

2 中央学院大学中央高等学校

1) タブレットを活用した授業を推進するため、普通教室6教室及び物理、化学特別教室にプロジェクターを設置した。

2) タブレットを活用した授業を推進するため、教学用のインターネット回線を増設した。

3 中央学院高等学校

1) 平成30年度タブレット授業実施に伴い、教育環境の整備の一環として当年度未設置の特別教室等に無線LAN工事を実施した。

2) タブレットの導入及び貴重品の盗難防止のため、全生徒用の鍵付ロッカーを設置した。

3) タブレット導入に伴い、3年計画で教職員用タブレットを購入。今年度は35台購入した。

IV 財務の概要

1 財産目録

財産目録 (年度比較)

(単位 円)

科 目	平成30年末(平成31年3月31日)	平成29年末(平成30年3月31日)	平成28年末(平成29年3月31日)
一 資産額			
(一)基本財産	17,181,488,406 円	17,637,730,382 円	18,119,029,907 円
1 土地	161,774.18 m ² 4,875,509,977 円	161,774.18 m ² 4,875,509,977 円	161,774.18 m ² 4,875,509,977 円
校地	44,908.04 m ² 2,406,254,043 円	44,908.04 m ² 2,406,254,043 円	44,908.04 m ² 2,406,254,043 円
運動場他	116,866.14 m ² 2,469,255,934 円	116,866.14 m ² 2,469,255,934 円	116,866.14 m ² 2,469,255,934 円
2 建物	73,016.94 m ² 9,728,218,877 円	73,016.94 m ² 10,166,081,314 円	73,016.94 m ² 10,612,575,131 円
(1)校舎	43,092.63 m ² 6,521,498,789 円	43,092.63 m ² 6,797,491,127 円	43,092.63 m ² 7,079,854,795 円
(2)図書館他	29,924.31 m ² 3,206,720,088 円	29,924.31 m ² 3,368,590,187 円	29,924.31 m ² 3,532,720,336 円
3 機器備品	23,210 点 158,891,588 円	23,207 点 137,000,334 円	23,023 点 122,442,315 円
4 図書	352,465 冊 2,130,734,463 円	347,936 冊 2,102,839,534 円	345,148 冊 2,078,482,704 円
5 その他の基本財産	288,133,501 円	356,299,223 円	430,019,780 円
(二)運用財産	7,935,578,836 円	7,759,079,424 円	7,593,567,248 円
1 預貯金、現金	1,991,024,346 円	2,480,910,745 円	2,261,205,656 円
現金 現金手許有高	7,640,026 円	6,514,412 円	5,895,252 円
普通預貯金	1,669,101,314 円	1,673,009,052 円	1,741,300,934 円
その他の預貯金	314,283,006 円	801,387,281 円	514,009,470 円
2 積立金	4,639,467,242 円	4,556,661,918 円	4,699,190,232 円
3 有価証券	549,950,000 円	0 円	0 円
4 その他	755,137,248 円	721,506,761 円	633,171,360 円
合 計	25,117,067,242 円	25,396,809,806 円	25,712,597,155 円
二 負債額			
1 固定負債	2,134,663,684 円	2,208,888,305 円	2,266,498,170 円
(1) 長期借入金	878,041,000 円	952,929,000 円	1,027,617,000 円
日本私立学校振興・共済事業団	294,360,000 円	322,130,000 円	349,900,000 円
東京都私立学校教育振興会	583,681,000 円	630,799,000 円	677,717,000 円
(2) 預り保証金	2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円
(3) 退職給与引当金	1,254,622,684 円	1,253,959,305 円	1,236,881,170 円
(4) 長期未払金	0 円	0 円	0 円
2 流動負債	1,586,808,820 円	1,514,621,323 円	1,368,663,972 円
(1) 短期借入金	74,688,000 円	74,688,000 円	74,688,000 円
(2) 1年以内返済予定学校債	0 円	0 円	0 円
(3) 未払金	314,641,796 円	262,639,133 円	187,898,209 円
(4) 前受金	1,003,530,000 円	965,555,000 円	879,480,000 円
(5) 預り金	193,589,124 円	211,391,030 円	226,249,603 円
(6) 仮受金	359,900 円	348,160 円	348,160 円
合 計	3,721,472,504 円	3,723,509,628 円	3,635,162,142 円

2 貸借対照表

貸借対照表 (年度比較)

(単位 千円)

資産の部	平成30年度	前年比	平成29年度	前年比	平成28年度	前年比	平成27年度	前年比	平成26年度	前年比
固定資産	22,320,327	0.98	22,693,764	0.97	23,317,632	0.96	24,180,356	1.01	24,052,884	0.98
有形固定資産	17,643,968	0.97	18,102,250	0.97	18,583,516	0.97	19,109,077	1.00	19,084,800	0.97
特定資産	4,639,467	1.02	4,556,662	0.97	4,699,190	0.93	5,036,452	1.02	4,929,575	1.03
(退職給与引当特定資産)	714,943	0.98	726,316	1.00	726,201	1.01	721,833	1.02	710,303	1.00
その他の固定資産	36,892	1.06	34,852	1.00	34,926	1.00	34,826	0.90	38,510	0.86
流動資産	2,796,740	1.03	2,703,046	1.13	2,394,965	1.11	2,162,498	0.77	2,810,404	0.99
現金・預金	1,991,024	0.80	2,480,911	1.10	2,261,206	1.17	1,938,926	0.74	2,608,659	0.99
資産の部合計	25,117,067	0.99	25,396,810	0.99	25,712,597	0.98	26,342,854	0.98	26,863,289	0.98
負債の部	平成30年度	前年比	平成29年度	前年比	平成28年度	前年比	平成27年度	前年比	平成26年度	前年比
固定負債	2,134,663	0.97	2,208,888	0.97	2,266,498	1.04	2,184,724	0.96	2,282,335	0.95
長期借入金	878,041	0.92	952,929	0.93	1,027,617	0.93	1,102,305	0.94	1,177,193	0.93
長期未払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,105	0.33	3,315	
退職給与引当金	1,254,622	1.00	1,253,959	1.01	1,236,881	1.15	1,079,314	0.98	1,099,827	0.96
流動負債	1,586,809	1.05	1,514,621	1.11	1,368,664	1.15	1,185,436	0.96	1,239,594	0.98
短期借入金	74,688	1.00	74,688	1.00	74,688	0.99	75,088	0.83	90,313	1.12
未払金	314,642	1.20	262,639	1.40	187,898	1.48	127,179	0.49	260,209	1.00
前受金	1,003,530	1.04	965,555	1.10	879,480	1.11	792,065	1.12	705,720	0.97
負債の部合計	3,721,472	1.00	3,723,510	1.02	3,635,162	1.08	3,370,161	0.96	3,521,929	0.96
純資産の部										
基本金	37,524,928	1.00	37,390,076	1.00	37,262,735	1.00	37,226,901	1.02	36,592,498	1.00
繰越収支差額	△ 16,129,333	1.03	△ 15,716,775	1.03	△ 15,185,300	1.07	△ 14,254,208	1.08	△ 13,251,138	1.03
純資産の部合計	21,395,595	0.99	21,673,300	0.98	22,077,435	0.96	22,972,694	0.98	23,341,360	0.99
負債及び純資産の部合計	25,117,067	0.99	25,396,810	0.99	25,712,597	0.98	26,342,854	0.98	26,863,289	0.98

3 資金収支計算書

資金収支計算書 (年度比較)

(単位 千円)

収入の部	平成30年度	前年比	平成29年度	前年比	平成28年度	前年比	平成27年度	前年比	平成26年度	前年比
学生生徒等納付金収入	3,834,591	1.07	3,585,455	1.01	3,541,862	1.03	3,451,460	0.96	3,593,217	0.93
手数料収入	114,628	1.31	87,237	1.07	81,388	1.03	78,966	1.04	75,877	0.98
寄付金収入	116,704	1.11	104,813	0.90	116,642	1.47	79,286	0.98	80,536	0.92
補助金収入	840,421	1.02	820,503	1.08	761,982	0.87	877,408	1.13	777,050	0.93
資産売却収入	567,944	1.62	350,000	1.17	300,073	0.00	0	0.00	0	0.00
付随事業・収益事業収入	18,402	1.13	16,355	0.93	17,513	0.95	18,467	0.96	19,314	0.85
受取利息・配当金収入 (資産運用収入)	111,673	1.19	93,884	1.43	65,692	0.68	97,177	0.60	161,674	1.13
雑収入	314,582	1.31	239,562	1.59	150,441	1.24	121,785	0.54	223,814	1.15
借入金等収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	200	0.00	0	0.00
前受金収入	1,003,530	1.04	965,555	1.10	879,480	1.11	792,065	1.12	705,720	0.97
その他の収入	2,652,167	0.75	3,544,684	3.54	1,001,299	4.38	228,540	1.07	212,810	1.31
資金収入調整勘定	△ 1,215,386	1.10	△ 1,101,086	1.19	△ 924,260	1.00	△ 924,204	0.99	△ 929,660	0.88
前年度繰越支払資金	2,480,911	1.10	2,261,206	1.17	1,938,926	0.74	2,608,659	0.99	2,629,279	0.92
計	10,840,167	0.99	10,968,168	1.38	7,931,038	1.07	7,429,809	0.98	7,549,631	0.94
支出の部	平成30年度	前年比	平成29年度	前年比	平成28年度	前年比	平成27年度	前年比	平成26年度	前年比
人件費支出	3,246,641	1.04	3,116,093	1.07	2,914,249	1.01	2,883,837	0.96	3,001,490	0.98
教育研究経費支出	1,332,223	1.11	1,195,164	1.06	1,128,570	0.96	1,181,491	0.96	1,228,049	1.00
管理経費支出	463,647	1.21	382,988	0.96	400,313	0.99	402,718	1.02	395,668	0.96
借入金等利息支出	11,128	0.93	11,987	0.93	12,848	0.93	13,843	0.93	14,890	0.90
借入金等返済支出	74,888	1.00	74,688	0.99	75,088	0.83	90,313	1.12	80,778	0.72
施設関係支出	25,547	1.11	22,927	1.09	21,075	0.04	586,598	31.97	18,347	0.07
設備関係支出	95,705	1.03	92,585	1.56	59,410	0.90	65,796	1.25	52,576	0.38
資産運用支出	3,625,252	0.99	3,649,145	3.27	1,115,873	10.44	106,877	0.76	140,350	1.00
その他の支出	288,754	1.41	204,319	1.58	129,199	0.45	284,379	1.08	263,515	0.83
資金支出調整勘定	△ 314,642	1.20	△ 262,639	1.41	△ 186,793	1.49	△ 124,969	0.49	△ 254,691	1.03
次年度繰越支払資金	1,991,024	0.80	2,480,911	1.10	2,261,206	1.17	1,938,926	0.74	2,608,659	0.99
計	10,840,167	0.99	10,968,168	1.38	7,931,038	1.07	7,429,809	0.98	7,549,631	0.94

4 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書 (年度比較)

(単位 千円)

	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比
教育活動収支/事業活動収入の部										
学生生徒等納付金	3,834,591	71.6%	3,585,455	72.4%	3,541,862	74.7%	3,451,460	73.0%	3,593,217	72.8%
手数料	114,628	2.1%	87,237	1.8%	81,388	1.7%	78,966	1.7%	75,877	1.5%
寄付金	117,675	2.2%	107,257	2.2%	109,733	2.3%	79,286	1.7%	84,129	1.7%
経常費等補助金	835,142	15.6%	812,351	16.4%	757,676	16.0%	757,644	16.0%	777,050	15.7%
付随事業収入	18,402	0.3%	16,354	0.3%	17,513	0.4%	18,467	0.4%	19,314	0.4%
雑収入	314,557	5.9%	239,562	4.8%	150,441	3.2%	121,785	2.6%	223,814	4.5%
教育活動収入計	5,234,995		4,848,216		4,658,613		4,507,609			
教育活動収支/事業活動支出の部										
人件費	3,247,304	57.6%	3,133,171	58.5%	2,943,907	52.2%	2,863,324	56.2%	2,956,179	56.7%
教育研究経費	1,821,682	32.3%	1,697,004	31.7%	1,635,417	29.0%	1,690,849	33.2%	1,745,938	33.5%
管理経費	554,146	9.8%	479,283	8.9%	497,406	8.8%	500,082	9.8%	492,739	9.4%
徴収不能額等(徴収不能額)	0	0.0%	0	0.0%	89	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	5,623,132		5,309,458		5,076,819		5,054,255			
教育活動収支差額	△ 388,137		△ 461,242		△ 418,206		△ 546,646			
教育活動外収支/事業活動収入の部										
受取利息・配当金(資産運用収入)	111,673	2.1%	93,884	1.9%	65,692	1.4%	97,177	2.1%	161,674	3.3%
その他の教育活動外収入	25	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外収入計	111,698		93,884		65,692		97,177			
教育活動外収支/事業活動支出の部										
借入金等利息	11,127	0.2%	11,987	0.2%	12,848	0.2%	13,843	0.3%	14,890	0.3%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外支出計	11,127		11,987		12,848		13,843			
教育活動外収支差額	100,571		81,897		52,844		83,334			
経常収支差額	△ 287,566		△ 379,345		△ 365,362		△ 463,312			
特別収支/事業活動収入の部										
資産売却差額	3,145	0.1%	0	0.0%	4,968	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他の特別収入	7,956	0.1%	11,125	0.2%	14,306	0.3%	124,671	2.6%	0	0.0%
特別収入計	11,101		11,125		19,274		124,671			
特別収支/事業活動支出の部										
資産処分差額	1,240	0.0%	35,915	0.7%	62,073	1.1%	30,025	0.6%	4,481	0.1%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	487,098	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
特別支出計	1,240		35,915		549,171		30,025			
特別収支差額	9,861		△ 24,790		△ 529,897		94,646			
基本金組入前当年度収支差額 (帰属収入合計)	△ 277,705	100.0%	△ 404,135	100.0%	△ 895,259	100.0%	△ 368,666	100.0%	4,935,075	100.0%
基本金組入額合計	△ 134,853		△ 127,340		△ 131,834		△ 634,403		△ 115,805	
当年度収支差額 (当年度消費(収入・支出)超過額)	△ 412,558	支出	△ 531,475	支出	△ 1,027,093	支出	△ 1,003,069	支出	△ 394,957	支出
前年度繰越収支差額 (前年度繰越消費支出超過額)	△ 15,716,775		△ 15,185,300		△ 14,254,208		△ 13,251,138		△ 12,889,948	
翌年度繰越収支差額 (翌年度繰越消費支出超過額)	△ 16,129,333		△ 15,716,775		△ 15,185,300		△ 14,254,208		△ 13,251,138	
(参考)										
事業活動収入計 (消費収入の部合計)	5,357,794		4,953,226		4,743,579		4,729,457		4,819,270	
事業活動支出計 (消費支出の部合計)	5,635,500	100.0%	5,357,361	100.0%	5,638,838	100.0%	5,098,123	100.0%	5,214,227	100.0%